

1 戦後 80 年をテーマとした総合問題

問 1	写真は東京湾内に停泊していたアメリカ軍の戦艦「ミズーリ号」上で行われた降伏文書調印式の様子です。
問 2	アについて、アメリカ軍は 1945 年 3 月 26 日に慶良間諸島に上陸し、4 月 1 日に沖縄本島に上陸しました。イの真珠湾攻撃は 1941 年 12 月 8 日、ウのサイパン島陥落は 1944 年 7 月、エのソ連の対日宣戦布告は 1945 年 8 月 8 日、オの東京大空襲は 1945 年 3 月 10 日のできごとです。カについて、1942 年 6 月のミッドウェー海戦での敗北により、日本の戦況は悪化しました。
問 3	日本は 1895 年の下関条約で台湾を、1910 年の韓国併合で朝鮮半島を、それぞれ植民地にしています。
問 4	(1) アの日本最南端の沖ノ鳥島、イの太平洋戦争の激戦地だった硫黄島、ウの日本最東端の南鳥島はいずれも現在、東京都小笠原村に属しています。エは東京都の伊豆諸島の一つである八丈島です。 (2) 日本国憲法では、第 1 章（第 1 条～第 8 条）で天皇に関する規定があります。
問 5	ウについて、シビリアン・コントロール（文民統制）の原則のもと、自衛隊の最高指揮監督権を有しているのは内閣総理大臣です。アについて、防衛庁は 1954 年の自衛隊発足時に設置され、2007 年に防衛省に移行しました。イについて、国の一般会計歳出（2025 年度）は約 115 兆円ですが、そのうち防衛関係費は 7.5% で、約 8 兆 7000 億円です。エについて、待遇や労働環境、社会全体の働き手不足などさまざまな原因により、自衛官の定員割れが大きな問題になっています。
問 7	アは 1991 年ごろ、イは 1956 年、ウは 1936 年、エは 1973 年、オは 2011 年、カは 1989 年、キは 1929 年、クは 2015 年、ケは 2020 年、コは 1969 年、サは 1960 年、シは 2001 年、スは 1972 年、セは 1941 年、ソは 1958 年のできごとです。

2 参議院議員通常選挙をテーマとした総合問題

問 3	(1) 与党が過半数割れになると、法律案の審議などが難航して、政権運営に支障が出ることが考えられます。 (3) アについて、法律案を提出できるのは、国会議員または内閣です。ウについて、必ず衆議院に先に提出して審議・議決することになっているのは予算案です（衆議院の予算先議権）。エについて、法律案は参議院で否決されても、衆議院で出席議員の 3 分の 2 以上の賛成で再可決すれば成立します。 (4) 日本の国会議員の女性比率は世界各国と比較すると、非常に低い水準となっています。女性議員の数は、衆議院が 465 人中 72 人（約 15%）、参議院が 248 人中 74 人（約 30%）で、全体としては約 20% となっています（2025 年 10 月現在）。
問 4	(1) ウについて、消費税は 1989 年に税率 3% で導入され、1997 年に 5% に、2014 年に 8% に、2019 年に 10%（外食・酒類を除く飲食料品などは軽減税率として 8%のまま）に、それぞれ引き上げられました。アは所得税、イは法人税です。
問 5	(1) II について、3 歳未満の子どもを養育したり、自立して日常生活を送ることが難しい家族を介護したりしている労働者はテレワークを選択できるようにすることが事業主の努力義務となりました。ただし、テレワークをしたいという労働者の申し出を事業主側が拒否しても、企業に罰金が科されることは原則としてありません。

(続き)

問 6	(2) 日本にいる約 230 万人の外国人労働者を国籍別にみると、多い順にベトナム (約 57 万人) → 中国 (約 41 万人) → フィリピン (約 25 万人) → ネパール (約 19 万人) となります (2024 年 10 月末現在)。これらの国々の統計について、面積と人口からアがネパールでウが中国、首都の緯度からイがフィリピンでエがベトナムと判断できます。国旗について、オはフィリピン、カはベトナム、キはネパール、クは中国です。
問 7	(1) アの鳥取県は約 53 万人、イの徳島県は約 69 万人、ウの香川県は約 92 万人、エの岡山県は約 183 万人です (いずれも 2024 年)。 (2) アについて、埼玉県には全国最多の 40 の市が存在します (2025 年 10 月現在)。イは沖縄県の説明です。ウは神奈川県の説明です。エについて、国内線と国際線を合わせた旅客数が最多である東京国際空港 (羽田空港) は東京都大田区に位置します。
問 8	(1) ウについて、戦後の農地改革で自作農は大幅に増えましたが、その多くは小規模経営の零細農家でした。オの「平成の米騒動」は 1993 年の冷夏や長雨などによる凶作がきっかけで、政府はコメの緊急輸入に踏み切りしました。
問 9	(1) エについて、女性が旧姓のまま社会で活躍することも多く見られます。アについて、日本では夫婦同姓が法律で義務づけられていますが、世界のほとんどの国では選択的夫婦別姓が認められています。イについて、現在の日本の民法では夫婦別姓を認めていませんが、これまでに最高裁判所で違憲判決が下されたことはありません。ウについて、婚姻届を提出した夫婦のうち、約 95% は女性側が男性の姓に変える選択をしています。
問 11	(1) SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) では、利用者の興味・関心に合った情報を優先的に表示するしくみが機能することがあります。そのため、得られる情報に偏りが生じ、自分と異なる意見を軽視・排除する「確認バイアス」につながる可能性があります。現代社会では、情報を正確に判断する力 (情報リテラシー) を身につける必要性がよりいっそう高まっているといえるでしょう。
問 12	(2) II について、自治体の住民が条例の制定や改廃を直接請求する場合、有権者の 50 分の 1 以上の署名を集めて、首長に提出する必要があります。

1 2025 年のアメリカ合衆国の動きに関する問題

問 2	(1) エについて、歴代のアメリカ合衆国大統領のなかで、父と子、祖父と孫などで大統領を務めた例は複数あります。近年では、父の 41 代大統領のジョージ・H・W・ブッシュ氏（在任期間：1989～1993 年）と、子の 43 代大統領のジョージ・W・ブッシュ氏（在任期間：2001～2009 年）が知られています。
問 3	アについて、1894 年にイギリスとの間で領事裁判権が撤廃されましたが、このとき交渉にあたった外務大臣は陸奥宗光です。イは 1877 年、ウは 1895 年、エは 1886 年、オは 1891 年のできごとです。
問 4	(1) 2024 年のアメリカ合衆国における移民による人口増加数は、約 3 億 5000 万人 $\times$ 0.01 $\times$ 0.8 = 約 280 万人と推定されます。アの東京 23 区の人口は約 964 万人、イの大阪市の人口は約 276 万人、ウの仙台市の人口は約 107 万人、エの静岡市の人口は約 68 万人です（いずれも 2024 年）。 (2) アメリカ合衆国南部から中央アメリカ諸国、南アメリカ大陸にかけての地域はかつてスペインの植民地だったところが多く、現在でもスペイン語が広く使われています。アメリカ合衆国内においても南部を中心に、英語に次いでスペイン語が多く使われています。なお、南アメリカ大陸の中で最大の面積・人口を占めるブラジルはかつてポルトガルの植民地だったため、現在もポルトガル語が公用語になっています。
問 6	(3) このマークで示される設備を「オールジェンダートイレ」といいます。これは性別を問わず誰でも利用できるトイレのことです。
問 7	II について、日本のパスポートは、外務省が発行します。

2 中東情勢に関する問題

問 2	(1) ア・エはイスラム教、イはヒンズー教の説明です。 (2) アンネ・フランクが記した日記は「アンネの日記」と呼ばれ、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の「世界の記憶」に登録されています。
問 3	アはイランの最高指導者ハメネイ師、イはウクライナのゼレンスキー大統領、エはインドのモディ首相です。
問 5	(1) アは 1974 年、イはキューバ危機のことで 1962 年、ウは第五福竜丸事件のことで 1954 年、エは包括的核実験禁止条約のことで 1996 年、オは核拡散防止条約のことで 1968 年のできごとです。
問 6	空らん（ ⑤ ）にはカナダが当てはまります。イはフランスの説明です。カナダにおける発電方式別電力量で最多なのは水力です。
問 7	アについて、1975 年の第 1 回サミットに参加したのは日本、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ（1991 年以降はドイツ）、イタリアの G6 でした。翌 1976 年からはカナダが加わり G7 に、1998 年からはロシアが加わり G8 になりましたが、2014 年以降はロシアの参加資格が停止され、再び G7 となりました。イについて、日本におけるサミット開催は東京で 3 回（1976 年、1986 年、1993 年）、沖縄県名護市（2000 年）、北海道洞爺湖町（2008 年）、三重県志摩市（2016 年）、広島県広島市（2023 年）で各 1 回です。近年では警備のしやすさなどの理由から大都市以外で開催されることが多くなっています。2025 年の開催地であるカナダのカナダスキスモロッキー山脈のふもとに広がる保養地です。ウについて、日本の首脳で参加回数が最も多いのは、首相としての在職日数が歴代トップでもある安倍晋三氏です。



2025年のさまざまなできごとに関する問題

問 1	(1) 干支は、十干と十二支を組み合わせたものです。60 通りあるため 60 年でひとめぐりします。数え年 61 歳を「還暦」と呼ぶのは、その人が生まれた年の干支に戻るためです。2025 年の干支は「乙巳」なので、2025 年から 60 の倍数を引いた年も同じ「乙巳」となります。アの 1185 年 (2025 - 840)、イの 645 年 (2025 - 1380)、ウの 1905 年 (2025 - 120)、エの 1575 年 (2025 - 450) のうち、エの 450 だけが 60 の倍数ではないため、「乙巳」の年ではないことがわかります。
	(2) 2026 年の干支は「丙午」です。江戸時代ごろから、丙午の年に生まれた女性についてはある迷信が広まったため、子どもを産むことを控える夫婦がいました。前回の丙午の年であった 1966 年の合計特殊出生率が、その前後の年と比べて著しく低かったのはそのためです。
問 2	(3) インフラストラクチャー（インフラ）の耐用年数は、おおむね 50 年がひとつの目安と考えられています。国内のインフラは高度経済成長期に各地で建設されたことから、すでに老朽化が進んでいます。しかし、現在はインフラの点検や修理などに関わる技術者不足のほか、建築資材の高騰や、おもに整備を担う地方自治体の財政難などもあって、適切な整備を行うことが難しくなっています。このような状態を「インフラクライシス」と呼びます。
問 6	(1) 1970 年の万博は大阪府吹田市の千里丘陵で、2025 年の万博は大阪府大阪市の夢洲で、それぞれ開催されました。
	(2) 沖縄は 1945 年から 1972 年までアメリカにより占領されていました。その間、沖縄での自動車交通はアメリカと同じ右側通行とされ、通貨はアメリカドルが使用されるなど、日本の他の地域とは異なる社会制度が用いられました。沖縄国際海洋博覧会が開催された 1975 ～ 76 年にはすでに日本に復帰していましたが、当時の沖縄県の自動車交通はまだ右側通行のままで、それを本土と同じ左側通行に戻す準備段階にありました。実際に左側通行に戻ったのは 1978 年のことです。
問 7	(2) エのエジプトは北アフリカの国ですが、中東の国として扱われることもあります。国民の多くがイスラム教を信仰しています。
問 8	(3) i のエコツーリズムとは、地域の自然環境や歴史、文化などを体験を通して学ぶとともに、それらの保全に責任を持つ観光のことです。ii のグリーンツーリズムとは、農山漁村地域に滞在しながら、自然、文化、人々との交流を楽しむ観光のことです。
	(4) 2025 年度の当初予算は約 115 兆円で、ア～エのそれぞれが当初予算に占める割合は、アが 24.5%、イが 33.2%、ウが 16.4%、エが 7.5%です。
問 10	アはヨーロッパ北部のスカンディナヴィア半島周辺を示しています。この半島には、スウェーデンやノルウェーなどが位置しています。ウは東南アジアのマレー半島周辺を示しています。この半島には、マレーシアやタイなどが位置しています。なお、マレー半島のつけ根の東側にあるのはインドシナ半島で、ベトナムやカンボジアなどが位置しています。

(続き)

問 14	アの^{はままつ}浜松市では2020年に41.1度を、イの^{くまがや}熊谷市では2018年に41.1度を記録しています。ウの山形市では1933年に40.8度を記録しましたが、これは2007年に^{たじみ}岐阜県多治見市などで40.9度を記録するまで、長らく日本の最高気温でした。近年では^{おんだんか}温暖化の影響^{えいきょう}などもあり、かつてより気温が上がりやすくなっています。なお、内陸部に位置^{ちい}していて昼と夜の気温差が大きくなりやすい^{ちいき}地域や、近くに山地がありフェーン現象^{げんしやう}が起こりやすい地域などは特に気温が上がりやすいといえます。その点、海に近い^{へいきん}那覇市では、高い山が周辺になくフェーン現象も起こらないため、平均気温は高くても、40度を^こ超えるような^{きよくたん}極端な高温にはなりにくくなっています。
問 17	国勢調査^{こくせいちょうさ}では、氏名・性別^{せいべつ}・出生年月のほか、世帯人数や国籍^{こくせき}、調査期間内に仕事をしたかどうかやその仕事の種類^{しゅるい}、通勤または通学している場所^{しやうきよ}、住居についてなど、さまざまな質問項目があります。イについて、全国を11のブロックに分けて行^{しやうぎん}う衆議院議員の比例代表選挙^{ひれい}と異なり、参議院議員の比例代表選挙は全国を1つのブロック（全国区）として行^{ゆうけんしやうさう}うため、ブロックごとの有権者数の変化により、議員定数を改定する必要はありません。なお、衆議院議員総選挙^{しやうぎんぎんさうきやう}における比例代表選挙の各ブロックへの定数配分や小選挙区^{くわ}の区割り^{くわ}は、ブロックや選挙区ごとの有権者数の変化により見直しが必要になり、^{へんこう}変更されることがあるため、その改定作業には、国勢調査の結果が活用されます。アについて、^{だいさいがい}昼間に大災害が発生した場合、そこに通勤・通学している人が多い大都市圏^{だいていしけん}の中心部の^{ちほうこうきやうだんたい}地方公共団体では、定住している人口より多い避難者数を想定して避難所^{せいち}を設置したり、被害予測^{ひがいよそく}を立てたりする必要があります。そのため、どれくらいの人口が流入しているかを把握しておかなければなりません。ウについて、^{ちほうこうふざい}地方交付税の配分額の算定には、その地方公共団体の住民全体の人口や世帯数のほか、^{こうれいしき}高齢者の人口や林業・水産業の従事者数^{じやうじしやうさう}など、さまざまなデータが用いられます。エについて、地域の^{じつじやう}実情に合わせて子育て支援^{しえん}をするには、どの地域にどの^{なんれいさう}年齢層の子どもがいるかを把握する必要があります。